

実態把握票

1. No.

			—		
--	--	--	---	--	--

2. 生年月日

平成_____年_____月_____日

3. 性別

男 女

4.

4. 主たる障害

- ①知的障害 ②自閉スペクトラム症（広汎性発達障害） ③注意欠如・多動症
 ④肢体不自由 ⑤重症心身障害 ⑥視覚障害 ⑦聴覚障害 ⑧内部障害 ⑨情緒障害
 ⑩その他（内容を必ずご記入ください：_____）

5.

5. 主たる障害の原病名

（原病名：_____） 不明

6.

6. 重複している障害（コードは、4. 主たる障害のコード区分を使用）

（ . . . ）

7.

7. 視覚障害、聴覚障害、内部障害、医療的ケアの状況

(1)

(1) 視覚障害 ①所見なし ②弱視 ③盲 ④その他視覚障害あり

(2)

(2) 聴覚障害 ①所見なし ②準重度 ③重度 ④最重度 ⑤その他聴覚障害あり

(3)

(3) 内部障害（複数回答可）

- ①なし ②あり ※「②あり」の場合、該当するものにチェック（複数回答可）
心臓 呼吸器 腎臓 肝臓 血液疾患 膀胱または直腸
小腸 てんかん その他（_____）

(4) 医療的ケア（ありの場合のみ回答）

あり（具体的な内容：_____）

8.

8. 状況

(1)

(1) 対人関係

- ①T-1 ②T-2 ③T-3 ④T-4

(2)

(2) 言語面

- ①G-1 ②G-2 ③G-3 ④G-4

(3)

(3) 運動面

- ①U-1 ②U-2 ③U-3 ④U-4

(4)

(4) 行動・感情面

- ①K-1 ②K-2 ③K-3 ④K-4

(5)

(5) 配慮面

- ①H-1 ②H-2 ③H-3

9.

9. 手帳所持状況

(1)

(1) 療育手帳

- ①不明 ②持っていない ③A（重度） ④B1（中度） ⑤B2（軽度） ⑥申請中

(2)

(2) 身体障害者手帳

- ①不明 ②持っていない ③1級 ④2級 ⑤3級 ⑥4級 ⑦5級 ⑧6級 ⑨申請中

(3)

(3) 精神障害者保健福祉手帳

- ①不明 ②持っていない ③1級 ④2級 ⑤3級 ⑥申請中

10.

10. 現況(複数回答可) *利用頻度の高いところから記載 *リハビリ、通院、相談は除く

- ①市立幼稚園 ②私立幼稚園 ③市立認定こども園(保育所)
 ④私立認定こども園・保育園・地域型保育事業施設
 ⑤聴覚支援学校幼稚部 ⑥視覚支援学校幼稚部 ⑦堺聴覚支援学校早期教育相談
 ⑧並行通園(おひさま・つばさ) ⑨めだか親子教室
 ⑩児童発達支援事業所 ⑪障害児等療育支援事業所(あい・すてーしょん)
 ⑫福祉型児童発達支援センター ⑬医療型児童発達支援センター ⑭在宅乳幼児親子教室
 ⑮その他(名称: _____)
 ⑯在宅(理由や具体的な状況を記入: _____)
 ⑰障害福祉サービス等の利用(*当てはまるサービスに○)
 (居宅介護, 短期入所(ショートステイ), 日中一時支援, 保育所等訪問支援)

(頻度: 週/月 日)

(頻度: 週/月 日)

(頻度: 週/月 日)

11. (1)

11. 児童・保護者への支援について

(1) 児童への支援について

- ①調査票作成機関(貴機関)において個別に支援を行っている
 ②他の機関と連携して支援を行っている(連携先機関: _____)
 ③十分な支援ができていない(*○をつけるか、記入)
 (理由: 人員不足, 保護者の拒否, _____)
 ④その他(具体的に: 経過観察中, 教室等の待機中, _____)

(2)

(2) 保護者への支援について

- ①調査票作成機関(貴機関)において個別に相談機会を設けている
 (具体的に: 個人面談, 心理士との面接・相談, 巡回相談員との面談, _____)
 ②他の機関による保護者の相談機会がある(予定も含む)
 (具体的に: 発達相談, 通院(リハビリ含む), 通所, _____)
 ③①と②の両方の機会がある(具体的な内容を上記①②に記入してください)
 ④保護者への支援がない(*○をつけるか、記入)
 (理由: 経過観察中, 保護者の拒否, _____)

(3)

(3) 児童に関する個別支援計画(幼稚園については「個別の指導計画」)の作成について

- ①作成している ②作成していない ③今後作成予定

12.

12. あい・ふあいるの利用状況

- ①利用している ②利用していない(*○をつけるか、記入)
 (別のものを利用, まだ利用する段階ではない, 利用方法がわからない, 今後利用をすすめる
 予定, _____) ③不明

13.

13. 自由記述(特に連携について、おきかせください)

(_____)

平成 30 年度 実態把握調査のまとめ

○ 調査把握数 (P14 把握率表)

平成 30 年度の就学前児童は 40,661 人であり、前年度から 1,315 人減少している。
本調査での就学前障害児の把握数は 1,831 人であり、平成 30 年度の「把握率」は 4.50% となっている。

○ 障害別内訳 (P1 表 3、P2 表 5)

障害別内訳は、知的障害が 1,019 人と全体の約 55%を占めており最も多い。次に自閉スペクトラム症（広汎性発達障害）が 386 人で 21%、注意欠如多動症が 170 人で 9%の順となっている。平成 23 年度以降、同様の傾向がみられる。

「その他」障害の内訳としては、構音の問題、吃音、社会的コミュニケーション障害、不安障害、愛着障害などであった。

○ 年齢別内訳 (P1 表 3、P2 表 4)

「0 歳」は 52 人と前年度の 36 人から増加している。数年の傾向として「3 歳」で減少していることが多かったが、平成 30 年度は 355 人と大幅に増加している。

○ 施設等通所児の状況 (P2 表 7~10)

施設等通所児の全体数は、1,466 人と前年度より 93 人増加している。平成 27 年度の調査から利用施設（現況）に「認定こども園」を追加し、私立保育園・私立幼稚園の一部と市立幼稚園の百舌鳥こども園が含まれている。

平成 29 年度の調査の際、“気になる児童”“施設内で支援が必要と思われる児童”も実態把握調査の対象であることを改めて各機関にわかりやすく周知するよう工夫した結果、29 年度、30 年度と増加傾向にある。

障害別内訳は、全体と同様に知的障害が最も多く、次いで自閉スペクトラム症（広汎性発達障害）、注意欠如・多動症であった。年齢別では、年齢が上がるにしたがって人数が増加している。

○ 教室等通所児の状況 (P4 表 11~14)

平成 30 年度の教室等通所児は 258 人で、前年度より 5 人増加している。内訳としては、在宅乳幼児親子教室が 134 人（前年度より 8 人減少）で最も多く、次いでめだか親子教室 75 人（前年度より 7 人増加）となっている。めだか親子教室の増加については、在籍のある児童でも通所できるように変更したことや 1 歳児での利用希望が増えてきたこと等が考えられる。

「その他通所教室」の内訳としては、プレ幼稚園（利用頻度は様々）や、市立保育所で行っている地域発達支援教室「きらきらクラブ」の利用、民間の幼児教室（七田チャイルドアカデミーや言葉の教室）などがあった。

年齢別では、「2 歳」が 179 人で最も多く、次いで「1 歳」61 人、「0 歳」9 人となっている。在宅乳幼児親子教室、めだか親子教室ともに 2 歳が多い。

○ 施設等通所児の通所教室等の並行利用 (P5 表 15-1~15-3)

施設等通所児の教室等の並行利用数は 464 人（複数回答含む）で、前年度の 395 人より増加している。主に増加しているのは、「児童発達支援事業所」と「めだか親子教室」であった。平成 28 年度から追加した「障害福祉サービス等」の利用者はのべ 40 人であり、日中一時支援（19 人）が最も多く、次に短期入所（13 人）、保育所等訪問支援（7 人）、居宅介護（1 人）となっている。

保育所・幼稚園・認定こども園などに通園しながら、専門的な指導や支援を求めて並行して通所教室等（児童発達支援センターの並行通園や児童発達支援事業所）を利用する児童は349人（のべ）で、前年度より増加している。また、福祉型児童発達支援センターや医療型児童発達支援センターに在籍しながら、児童発達支援事業所を利用している児童は102人（のべ）で、専門機関を併用利用している児童も多い。

障害別では知的障害が278人で最も多く、次いで自閉スペクトラム症（広汎性発達障害）69人となっている。

年齢の推移は、年齢が上がるごとに増加している。前年度と比べると「3歳」の利用が大幅に増えている。

○ 在宅児の状況（P6 表16～19、P7 表20、P8～9 表21）

在宅児数は107人で、前年度より20人増加している。保健センター別で見ると、南・北保健センターで増加している。年齢別では、「0～2歳」で97人と90%を占めており、「3歳」6人、「4歳」3人、「5歳」は1人であった。

在宅理由は、「0歳」「1歳」「2歳」では病院への通院やリハビリ、医療的ケアがある、通所教室の待機待ち・入室予定・申請中、母の妊娠・出産、保護者が療育の必要性を感じていないなどの理由がみられた。「3歳」「4歳」では保護者の方針や拒否等に加え、私立幼稚園を退園したためといった理由もあった。また、人工呼吸器装着のためとの理由もあった。「5歳」はほとんど入院をしていたケースであった。

○ 手帳の所持状況（P10 表22～23）

療育手帳の所持者数は、申請中も含めて380人で前年度より20人増加した。身体障害者手帳は121人で前年度より9名増加している。精神障害者保健福祉手帳の所持者数は11人で前年度から5人増加している。

療育手帳と身体障害者手帳または精神保健福祉手帳を重複して所持しているのは66人で、療育手帳Aと身体障害者手帳1級の重複所持が最も多かった。

○ 発達・障害の程度（P11 表24、P12 表25～26、P17 グラフ）

全調査対象児のうち、児童発達支援センターに在籍している3～5歳と、幼稚園、保育園、認定こども園に在籍している3～5歳を抽出し、「配慮面」の回答別に、その発達・障害の程度の内訳をP17のグラフに示した。

児童発達支援センターにおいては、配慮面で「ほぼ常時大人の付き添い・保護が必要となる（H-3）児童」は、行動・感情面のほか言語面においても障害の程度は重い傾向にあったが、対人面での障害程度は比較的軽度であった。

幼稚園や保育園、認定こども園において配慮面がH-3の児童は、行動・感情面の障害が重い児童の割合が高く、去年度より言語面や対人面についての障害程度は比較的重い児童の割合が増加していた。

教室等通所教室の対人面は、前年度と同様に、めだか親子教室と在宅乳幼児親子教室では「一緒に遊べるが積極性に欠ける（T-2）」が最も多い。言語面では、在宅乳幼児親子教室で、「一語文中心で二語文の表出がまだない（G-3）」が多くみられた。

行動・感情面では、在宅乳幼児親子教室で「症状がみられる（K-2）」が多いが、めだか親子教室では「症状がいくつかみられる（K-3）」が多く、他児とのトラブルへの配慮（H-2）など、より配慮が必要な児童はめだか親子教室に通っていると考えられる。

在宅児についての発達状況は、「言語面では喃語のみで有意語がない状態（G-4）」が最も多かった。

○ **重複障害 (P14 重複障害の状況 (のべ))**

把握している 1,831 人のうち、重複して障害をもつ子どもは 710 人で、全体の 39%にあたり (円グラフ参照)、前年度の 33%より増加している。

重複する障害は、自閉スペクトラム症 (広汎性発達障害) が 399 人 (のべ) で最も多く、次いで内部障害が 166 人 (のべ) であった (重複障害の状況参照)。

○ **医療的ケアについて (P18)**

平成 30 年度の調査票に「医療的ケアありの場合のみ回答」を加え、内容について記述してもらった。53 人の回答があり、在籍状況は、市立認定こども園 (保育所) で 8 人、私立認定こども園等で 5 人、聴覚支援学校 (幼稚部、早期教育相談) で 2 人、福祉型児童発達支援センターで 1 人、医療型児童発達支援センターで 16 人、児童発達支援事業所で 3 人、在宅が 18 人であった。在籍園以外に、児童発達支援事業所を利用しているのは 11 人であった。重複障害がある児童は 39 人で、のべ 66 の重複障害があった。